

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) エフピコアルライト株式会社	住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒714-0062 岡山県笠岡市茂平2918-12
----	------------------------------	----	---

本票作成	部署名：生産支援部マネジメントシステム課
------	----------------------

主たる業種	分類コード	18	業種名：プラスチック製品製造業（別掲を除く）
-------	-------	----	------------------------

事業の概要	事業内容：フィルム事業、印刷事業、段ボール事業 工場数：2工場（本社工場、関東工場） 従業員数：160名
-------	--

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	本社工場	岡山県笠岡市茂平2918-12

特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)
------------	--

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 24 年度)	(平成 26)年度排出量	目標年度(平成 27 年度)
	5,749 t CO ₂	5,637 t CO ₂	6,456 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 26)年度排出量
	①	本社工場	5,637 t CO ₂
		t CO ₂	

削減目標の達成状況	計画期間：	平成 25 年度	～	平成 27 年度	(3 箇年度)
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(26)年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	△ 3.2 %	3.0 %	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達	

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 生産量が多いフィルム事業を基準にして算出	原単位当たり排出量		
		基準年度	(26)年度	目標年度
		33.9 t CO ₂ /(百 t)	35.0 t CO ₂ /(百 t)	32.8 t CO ₂ /(百 t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 26 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

計画していた取組は実施し総量は削減できたが、原単位は基準年に対して3.2%の悪化となった。原因として以下のことが考えられる。

①グラビア工場の生産量が減少した。
②使用エネルギーのうち電力のウエイトが大きいため、基準年と比較して電力の排出係数の増加の影響を受けた。

【推進体制】

【ISO14001に基づき社長をトップとした環境推進体制を整備】
 推進体制…環境推進委員会（1回/月）、マネジメントレビュー（2回/年）

【省エネ法に基づくエネルギー管理統括者を中心としたエネルギー管理体制を整備】
 推進体制…エネルギー管理委員会（1回/月）

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
本社	(26年度実施分) ・段ボール工場・製膜工場・物流倉庫照明のLED化（CO2削減量：17t/年） ・段ボール工場サンプルカッター設置（期待した効果は得られなかった） ・各工場 省エネベルトへの移行（CO2削減量：2t/年） ・製膜工場 段取り替え用ダイスの導入による原単位の改善【DES-125 ダイ（低圧損タイプ）】（CO2削減量：7t/年） ・エネルギー監視装置による省エネ改善 ・省エネパトロールの実施（1回/月） (今後実施予定分) ・段ボール工場高効率変圧器の導入（CO2削減量：10t/年） ・段ボール製函工場空調更新（CO2削減量：67t/年） ・ピークシフト自動販売機導入（2台）（CO2削減量：2t/年） ・コルゲート工程蒸気配管の断熱工事（CO2削減量：3t/年） ・蒸気ドレン回収配管改良（CO2削減量：32t/年） ・エネルギー監視装置による省エネ改善 ・省エネパトロールの実施（1回/月）

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

- ・デマンド監視装置による最大電力抑制活動
- ・家庭の電力使用を削減した社員を表彰
- ・各種省エネルギーセミナーへの参加